

## II 現状の認識

経営には時代を認識し、時間や物事のつながりを見つめ、全体を捉える大局観が必要とされています。これまで生きてきた時代と、いま、どんな時代を生活しているのかを丁寧に認識し、限られた資源の中で将来をどう生きるのかを考えることは大切です。

また、ヒト、モノ、カネ、情報が容易に国の垣根を超えて行き交うグローバル社会において、世界や国内における社会、経済、政治の動きは、地方都市にも大きな影響を及ぼしており、進むべき方向を判断する際、物事のつながりを見抜き全体を知ることは重要であります。

そこで、今の世界や日本の大きな流れを把握しつつ、大局的な視点から、中核市であり、県都でもある岐阜市の立ち位置や役割を整理します。

あわせて、未来地図は、これまでの総合計画に代わり、市全体の方向性を示すものであることから、「岐阜市総合計画2013-2017」を振り返ります(P31参照)。

### 1 世界情勢

#### [1] 世界の人口

世界の人口は増加を続け2050年に97億人に達し、予想される人口増加分のおよそ半分にあたる12億人はアフリカが占める<sup>3</sup>見通しです。

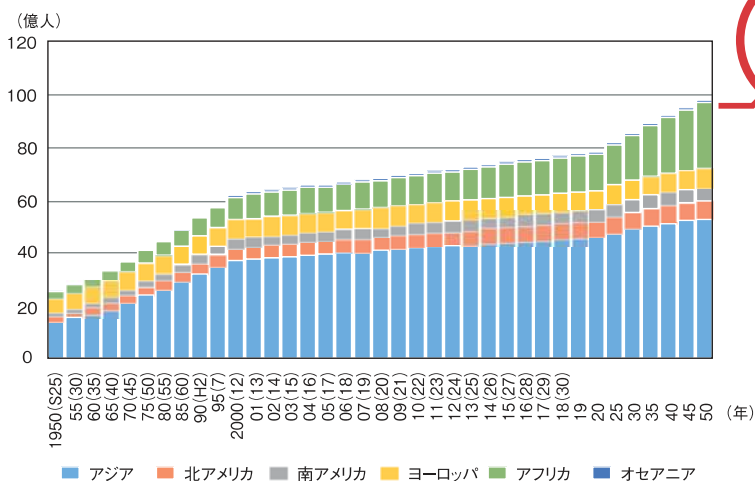


図1 世界の地域別人口の推移、推計(1950年～2050年)

出典:世界の統計 2017(総務省)

<sup>3</sup> アフリカ全体の人口は2017年の12.6億人が2050年に25.3億人になる見込み。中でもナイジェリアは4.1億人に増えて米国を抜き、中国、インドに次ぐ世界第3位の人口になるとみられる

#### [2] 世界の経済成長

世界は3.0%前後、G7は2.0%前後、ASEAN5は5.0%前後の実質GDP成長率です。一方、日本は1.0%前後と相対的に低成長が続いています。

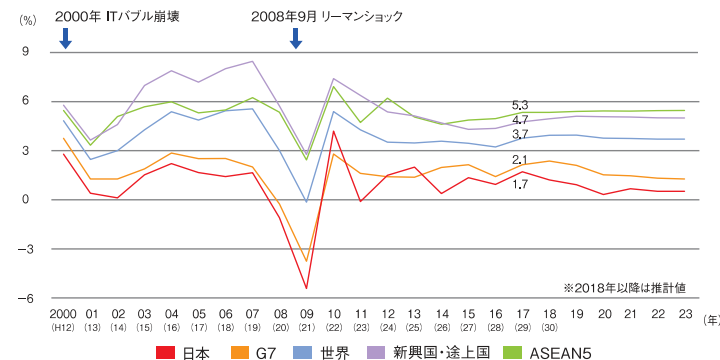


図2 世界の主要経済圏の実質GDP成長率の推移と見通し

出典:World Economic Outlook Database(Oct.2018)(IMF)

#### [3] 国際関係の動き

本未来地図を策定する2018年の世界は“Pendulum Swings”<sup>4</sup>(「振り子は揺れる」)という展望もあり、閉ざされた世界とグローバリズムの対立激化が展望されています。

欧州・ロシア情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>Brexit<sup>5</sup>交渉が山場を迎える中、イタリアでEU懐疑派政権が誕生。スペインでも同様の兆しがあり、18年後半も内憂外患は変わらず</li> <li>トランプ政権のパリ協定やイラン核合意からの離脱などで、価値観と利害を共有してきた米欧関係は第二次世界大戦後で最悪の状況</li> <li>多極化世界への転換を目指すロシアは、米国への反発を強めるEU加盟国の切り崩しを狙い、米欧関係を揺さぶる可能性が高い。冷戦後最悪とされる米露関係の好転の兆しはない</li> </ul>
中東情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>サウジアラビアとイランの二極対立が続き、米国とイスラエルがサウジアラビアに加勢し、イラン包囲網強化の見通し</li> <li>サウジアラビアとイスラエルは、トランプ政権によるエルサレムの首都認定や大使館移転、イラン核合意からの離脱、制裁復活等を追い風にイラン牽制を強化</li> </ul>

表1 2018年後半の主な国際関係の展望

出典:2018年後半の世界情勢展望(三井物産戦略研究所より抜粋、一部編集)

#### [4] 社会の発展を支える技術革新

技術の変化とともに社会は大きな発展を遂げてきました。現代は、IoT<sup>6</sup>、ビッグデータ<sup>7</sup>、人工知能(AI)等をキーテクノロジーとする第4次産業革命の時代を迎えています。

18世紀末	第1次産業革命	動力を取得(水力・蒸気機関)
20世紀初頭	第2次産業革命	動力が革新(電力・モーターによる大量生産)
1970年代初頭	第3次産業革命	自動化が進む(コンピューターによるオートメーション化)
現代	第4次産業革命	自律的な最適化が可能に(大量の情報を基に人工知能が自ら考えて最適な行動をとる)

※内閣府及び経済産業省ホームページを基に作成

<sup>4</sup> “The World in 2018”[英「The Economist」]2018年の世界の展望

<sup>5</sup> 英国の欧州連合(EU)からの離脱を意味する通称、Britain(英国)とExit(退出する)を組み合わせた造語。2016年6月23日の国民投票では、僅差でEU離脱への投票が、残留への投票を上回った

<sup>6</sup> Internet of Thingsの略。モノのインターネットと呼ばれ、あらゆるモノがインターネットにつながり、情報の相互交換で新たな付加価値を生み出す仕組み[平成27年版 情報通信白書](総務省)

<sup>7</sup> デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化、またスマートフォンやセンサー等IoT関連機器の小型化・低コスト化によるIoTの進展により、スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータのこと[平成29年版 情報通信白書](総務省)

## [5] 世界の二酸化炭素排出量

二酸化炭素排出量は増加傾向にあり、2015年時点で323億tと1990年より58%増加しています。1人当たり二酸化炭素排出量もやや増加しており、2015年には4.40t/人と1990年より13%増加しています。

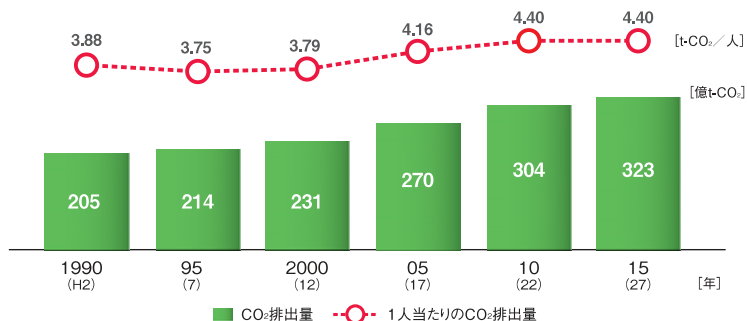


図3 世界の二酸化炭素排出量と1人当たりのCO<sub>2</sub>排出量の推移  
出典:IEA(GLOBAL NOTE)

## [6] SDGsの取り組み

SDGsは、Sustainable Development Goalsの略で、2015年の国連サミットにおいて持続可能な開発目標として採択されたものです。貧困や飢餓、さらには気候変動や平和などの広範な分野にわたって2030年までの17の開発目標が設定されています。

その理念は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、開発途上国のみならず先進国も含め全ての国や関係者の役割を重視し、経済・社会・環境をめぐり課題に統合的に取り組むこととして合意されたものです。



図4 17の持続可能な開発目標(SDGs)  
出典:国連広報センター

## 2 国内情勢

### [1] 人口減少、少子高齢化

日本の総人口は2008年に1.28億人でピークアウトし、2053年には1億人を下回ると見込まれています。高齢化率は2015年の26.6%から2060年に約38.1%になると推計されています。

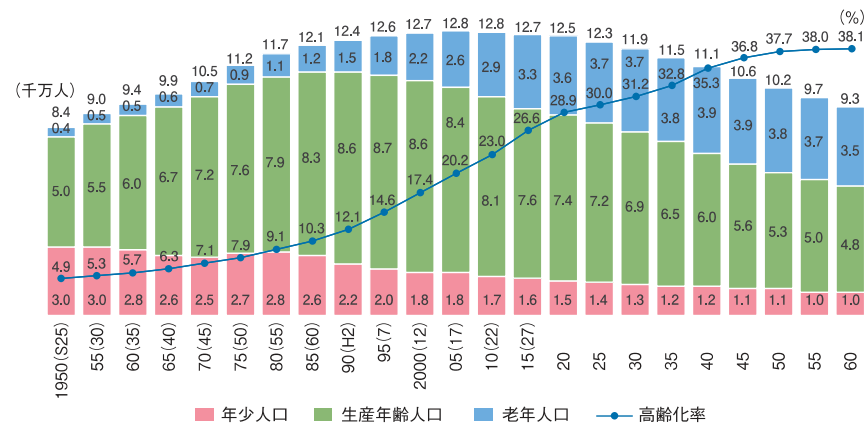


図5 日本の総人口の推移(1950年~2060年)  
出典:国勢調査(総務省)、日本の将来推計人口(全国)出生中位(死中位)推計(国立社会保障・人口問題研究所)

### [2] 止まらない東京への一極集中

日本は、東京への人口偏在が他の先進国と比較して約2倍以上と顕著です。

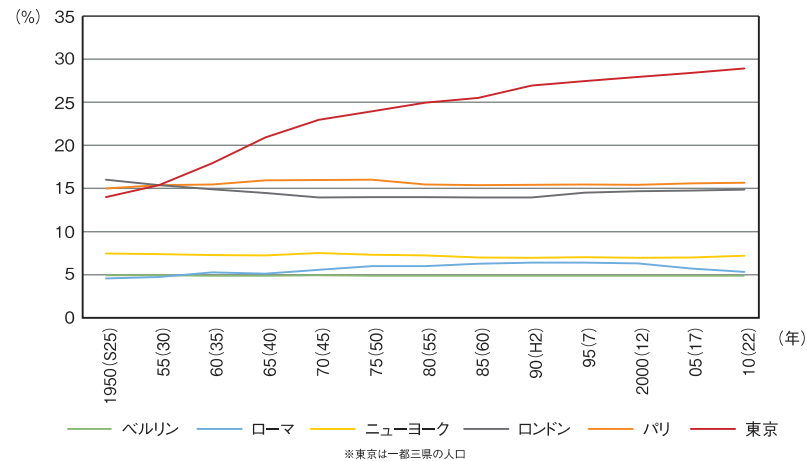


図6 先進国主要都市人口の全人口に占める割合  
出典:「選択する未来」委員会資料(内閣府)

### [3] 頻発する自然災害

今後30年以内の南海トラフ巨大地震の発生確率は70%~80%とされ、巨大災害に関する脅威が高まっています。

また、異常な局地的大雨や集中豪雨も頻発しています。

種別	発生年月	内容
地震	2011.3	東北地方太平洋沖地震
	2016.4	熊本地震
水害	2011.9	台風第12号
	2014.8	8月豪雨
雪害	2014.2	2月豪雪
噴火	2014.9	御嶽山噴火

表2 過去10年間(2007年以降)の主な災害(全国)

### [4] インバウンド(訪日外国人旅行)の増加

2015年に訪日外国人数が日本人出国者数を上回りました。2017年のインバウンドは前年比19.3%増の2,869万人になり、統計を取り始めた1964年以降、最多になりました。

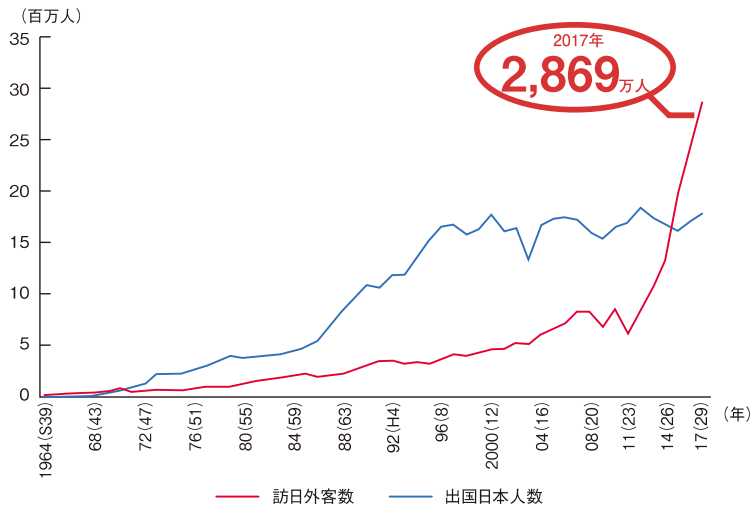


図7 日本の観光動向  
出典：年別 訪日外客数、出国日本人数の推移(日本政府観光局)

8 2017年の訪日外国人旅行消費額(確報)は4兆4,162億円と前年比17.8%増で年間値の過去最高に、また、全ての四半期で過去最高額になった「訪日外国人消費動向調査」(観光庁2018.3)

### [5] リニア中央新幹線の開通

2027年、東京(品川)一名古屋間は約40分になり、岐阜市から東京までの所要時間も半減し約60分になります。この時間的距離の短縮に伴い、岐阜市から約1時間圏の人口も、約1,580万人から約4,100万人と飛躍的に拡大します。

また、新たに形成される三大都市圏域のGDPの合計はフランスやイギリスを超える値となっています。

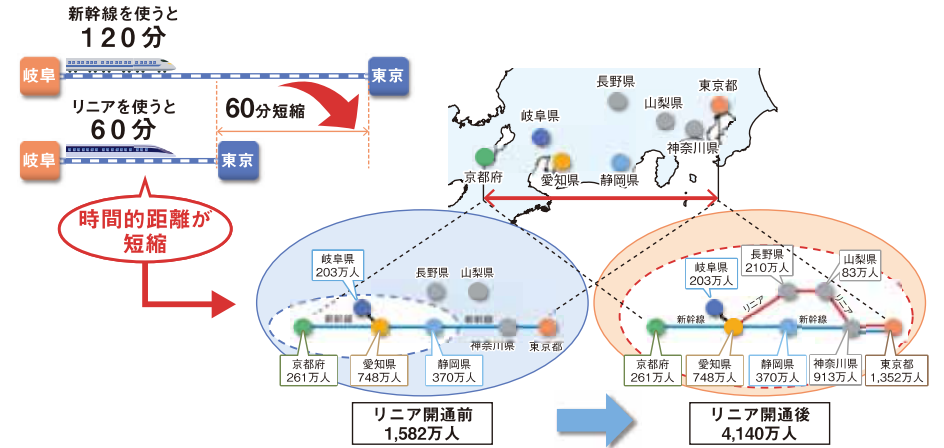


図8 リニア中央新幹線開通に伴う岐阜市から所要時間約1時間圏の変化のイメージ図

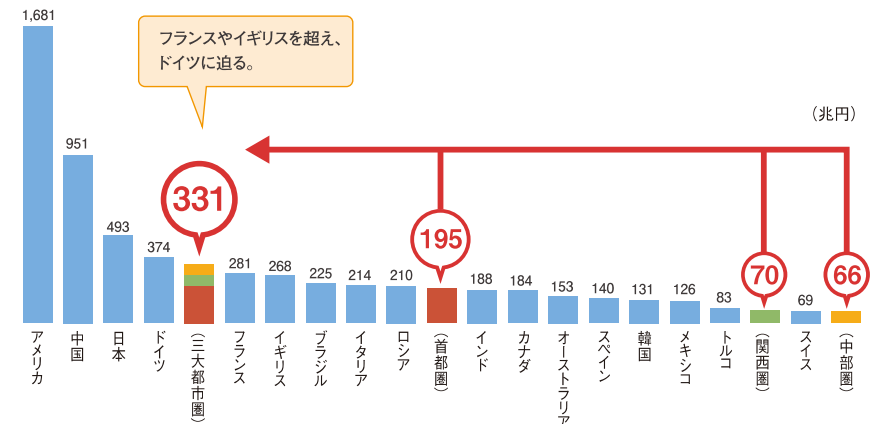


図9 スーパー・メガリージョン圏域と主要国との比較(GDP)  
出典：スーパー・メガリージョン構想検討会設置の趣旨について(国土交通省)

### 3 岐阜市の状況

#### [1] 総人口と人口構成

2035年の総人口は、2015年と比較して4.4万人減(マイナス11%)の36.3万人になると推計されています。年少人口<sup>9</sup>が減少する一方、老年人口<sup>10</sup>の増加により高齢化率<sup>11</sup>が33%に上昇、少子高齢化が加速していきます。また、地域経済の担い手になる生産年齢人口<sup>12</sup>の減少も見込まれ、人口構成は大きく変化すると推測されています。

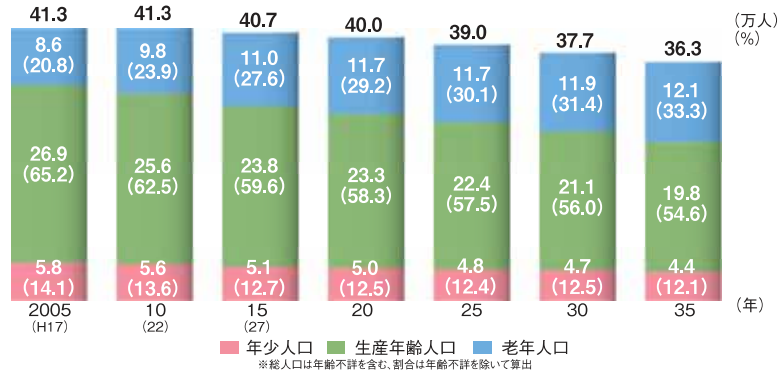


図10 市の総人口の推移と推計(2005年~2035年)  
出典: 国勢調査(総務省)、2020年以降は岐阜市推計、2005年は旧柳津町を含む(2006年に合併)  
 ※総人口は年齢不詳を含む、割合は年齢不詳を除いて算出

#### [2] 社会動態

転出超過の傾向は続いており、2016年度においては20代の転出超過が1,221人と最も多くなっています。20代で約6割、30代で約4割が職業上の理由によるものです。

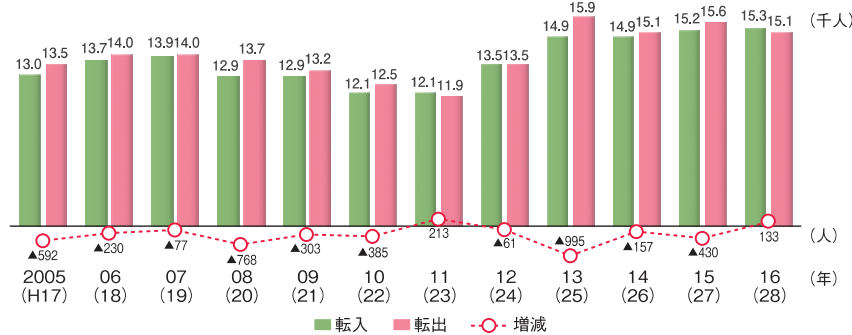


図11 市の人口の社会動態(転入数・転出数)の推移(2005年~2016年)  
出典: 岐阜市住民基本台帳  
 注: 四捨五入しているため増減数と転入・転出の差が一致しない場合がある。  
 ※年次集計、海外・不明分含む

9 15歳未満の人口のこと 10 65歳以上の人口のこと 11 老年人口の総人口に占める割合のこと 12 15歳以上65歳未満の人口のこと

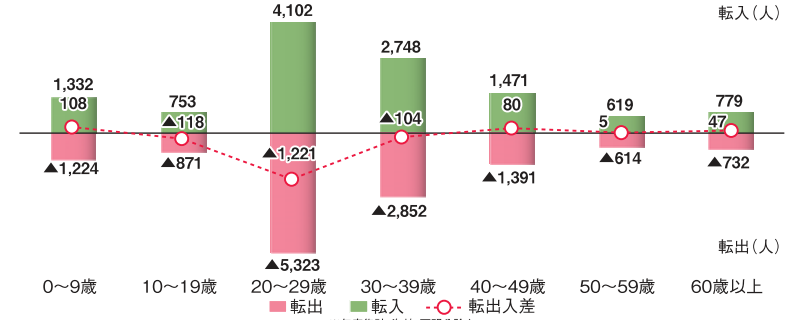


図12 市の人口の社会動態(2016年度 10歳階級別)  
出典: 岐阜市住民基本台帳  
 ※年度集計、海外・不明分除く

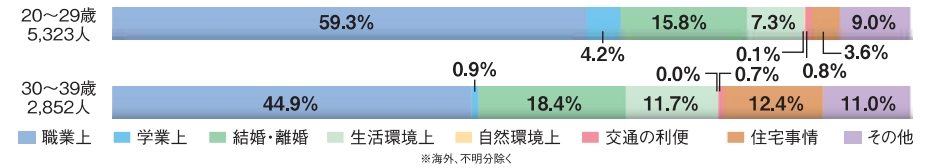


図13 転出理由(2016年度 20歳代、30歳代)  
出典: 岐阜市住民基本台帳  
 ※海外・不明分除く

#### [3] 自然動態

2005年と2016年の対比では出生数は約300人減少した一方、死亡数は約800人増加しました。自然動態は2006年を除き自然減(死亡数が出生数を上回る)であり、その数は拡大傾向となっています。

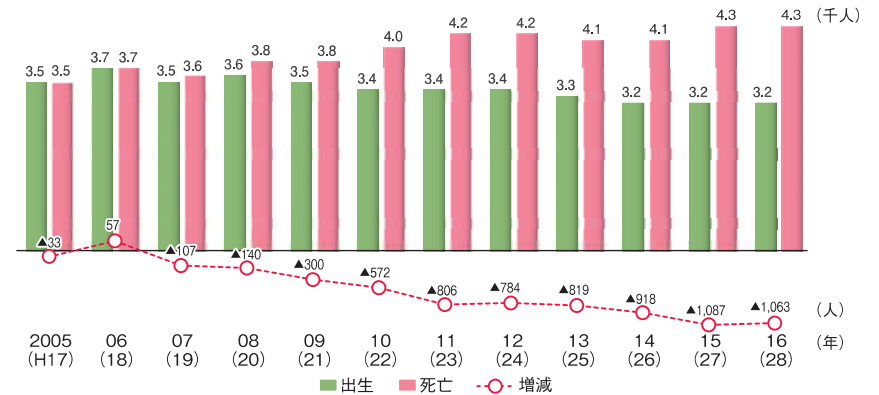


図14 市の人口の自然動態(出生数・死亡数)の推移(2005年~2016年)  
出典: 岐阜市住民基本台帳  
 注: 2012.7.9以降は、住民基本台帳法の改正により、外国人の人口を含む。また、四捨五入しているため増減数と出生・死亡の差が一致しない場合がある。

### [4] 人口集中地区

人口集中地区(DID)<sup>13</sup>の面積は1995年以降、1~2%程度の拡大傾向にありましたが、2010年以降横ばいです。人口密度は、1990年以降、1~4%程度の割合で減少しています。

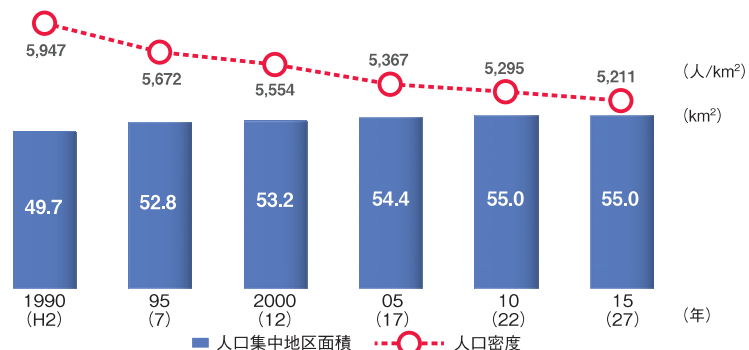


図15 市の人口集中地区面積、人口密度の推移(1990年~2015年)  
出典:国勢調査(総務省)

### [5] 土地利用の状況

2015年の土地利用は、森林が29.7%と最も多く、次いで宅地の25.9%、農用地の19.8%となっています。宅地は増加傾向にあり、2015年は2005年から2.4ポイント増となりました。農用地や森林、道路の変化は少なく、その他の土地利用が減少しています。

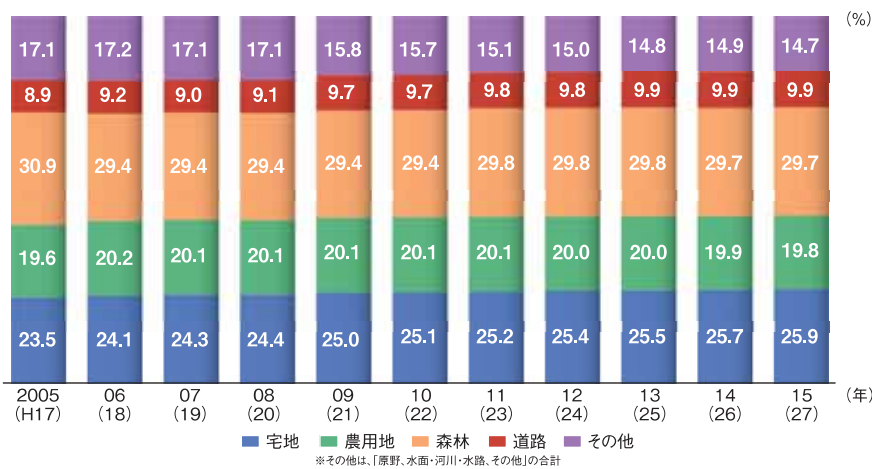


図16 市の土地利用の推移(2005年~2015年)  
岐阜市集計

13 人口密度が1km<sup>2</sup>当たり4,000人以上の区域が互いに隣接し、かつ、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域のこと

### [6] 合計特殊出生率<sup>14</sup>と出生数

合計特殊出生率は2005年からの10年間で少しずつ上昇が見られるものの、出生数については少なくなっています。

また、2015年の年齢別の出生数は、20代の1,090人に比べ、30代は1,897人と多い状況です。

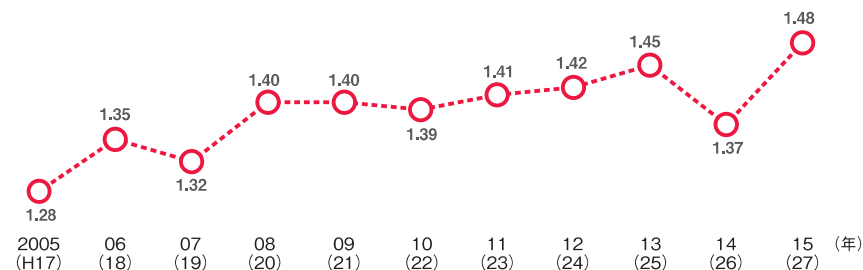


図17 市の合計特殊出生率の推移(2005年~2015年)

出典:岐阜市衛生年報

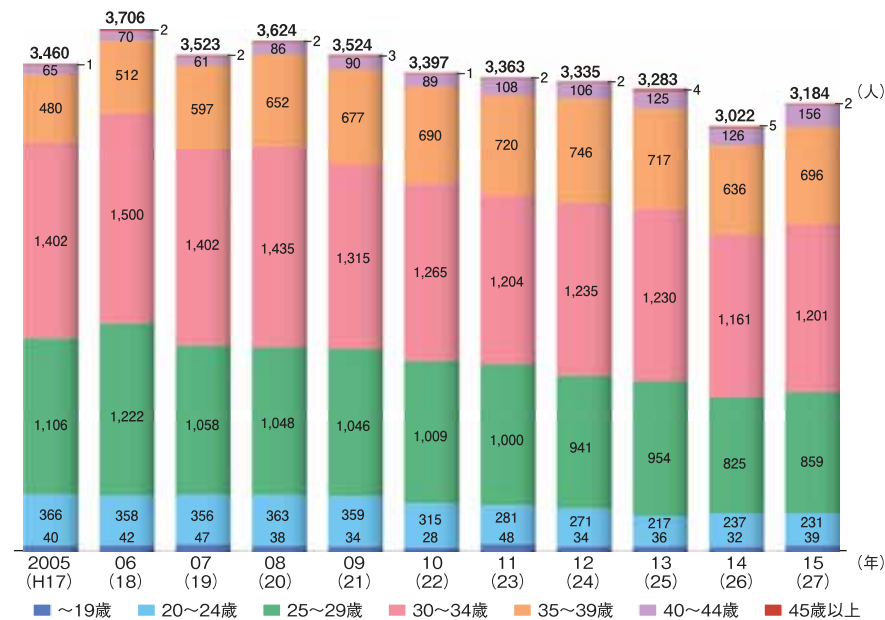


図18 市の出生数の推移(2005年~2015年)

出典:岐阜市衛生年報

14 15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生むと見込まれる子どもの数に相当

[7] 平均寿命

市民の平均寿命は延伸しており、2015年は男性が80.8歳、女性が86.8歳です。

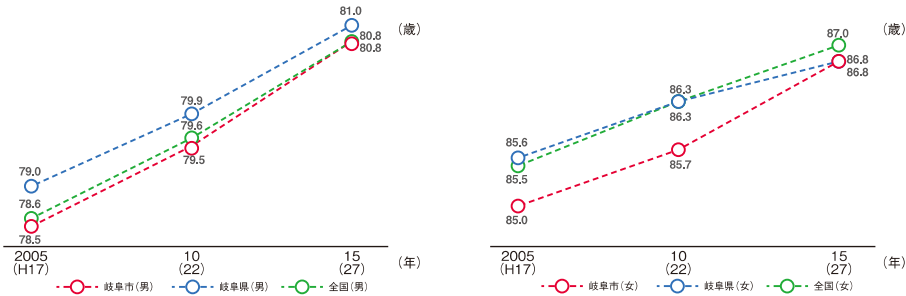


図19 市の平均寿命推移(2005年～2015年) 男性  
出典:市区町村別生命表、都道府県別生命表、完全生命表(厚生労働省)

図20 市の平均寿命の推移(2005年～2015年) 女性  
出典:市区町村別生命表、都道府県別生命表、完全生命表(厚生労働省)

[8] 世帯数と世帯人員

2005年からの10年間で単身世帯は1.4万世帯増加し(プラス34%)、1世帯あたりの人員は減少しています。

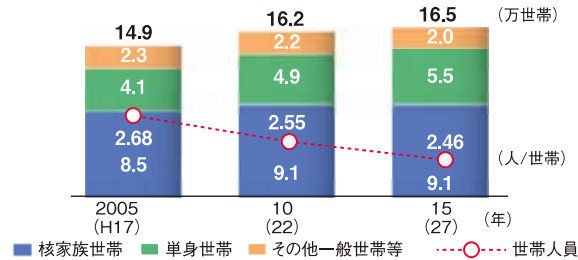


図21 市の世帯数、世帯人員の推移(2005年～2015年)  
出典:国勢調査(総務省)

[9] 要支援、要介護認定者数

高齢化に伴い、岐阜市の要支援、要介護認定<sup>15</sup>者数は増加傾向にあり、2016年は2005年と比較して7,026人増加しています(プラス48%)。

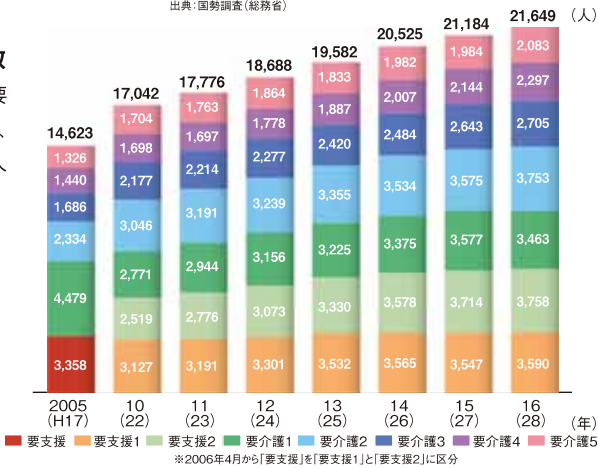


図22 市の要支援・要介護認定者数の推移(2005年～2016年)  
出典:岐阜市介護保険事業実績分析報告書

15 介護保険制度では、家事や身支度等の日常生活に支援が必要であり、特に介護予防サービスが効果的な状態(要支援状態)や寝たきりや認知症等で常時介護を必要とする状態(要介護状態)になった場合、介護サービスを受けることができる。これらの状態にあるかどうか、またどの程度かを判定するのが要介護認定で、保険者である市町村の介護認定審査会において判定される(厚生省)

[10] 産業

市内の経済活動により稼ぎ出された金額(市内総生産)は、この10年間1.5兆円規模とはば横ばいで推移し、第3次産業が約90%を占めています。

従業者数の84.3%は第3次産業が占め、上位3業種は「卸売業、小売業」(23.5%)、「医療、福祉」(13.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(10.6%)です。

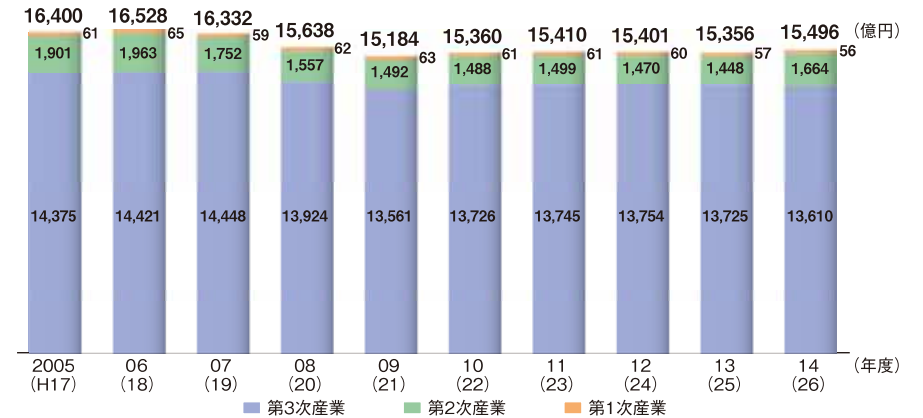


図23 市内の総生産の推移(2005年度～2014年度)  
出典:市町村民経済調査(岐阜県)

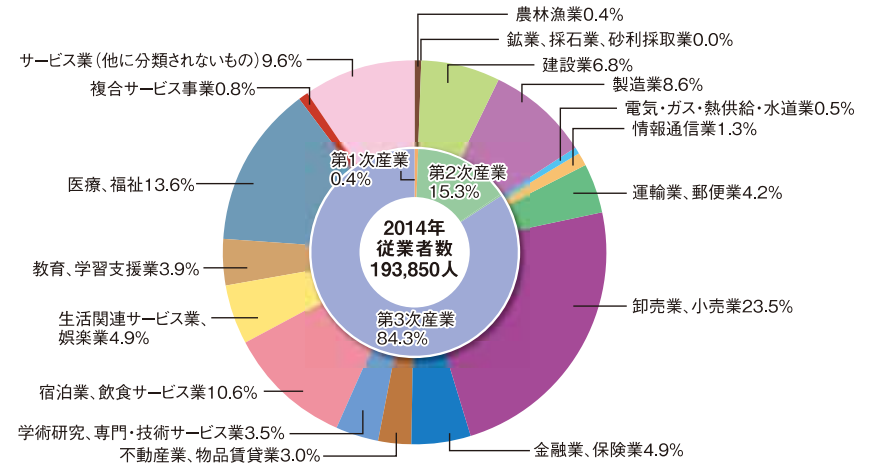


図24 市内の従業者数構成比(産業大分類別)(2014年)  
出典:経済センサス基礎調査(総務省)

[11] 市民生活

市民1人当たりの所得は、270～290万円前後で横ばいとなっています。10年間の平均は岐阜県より約51千円高く、全国より約252千円低くなっています。

近隣周辺市と比較すると、平成26年度の岐阜市：2,785千円に対して、大垣市：2,835千円、各務原市：2,913千円、一宮市：2,932千円と、岐阜市に比べ高くなっています。

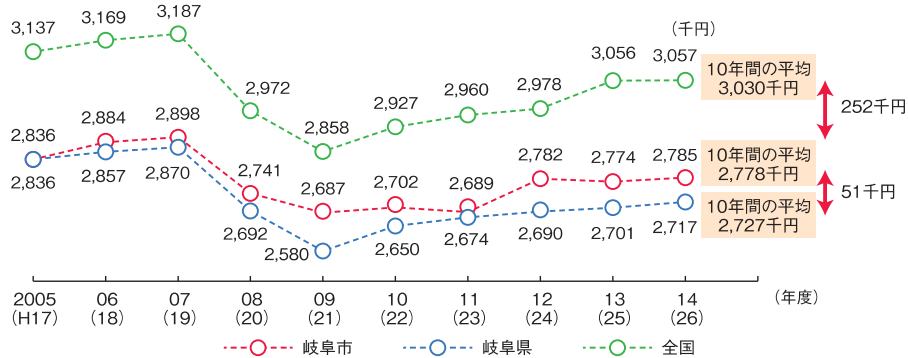


図25 1人当たり所得の推移(2005年度～2014年度)  
 出典：市町村長経済計算(岐阜県)、国民経済計算(内閣府)

[12] 雇用

有効求人倍率は全国と同様に改善傾向にあり、2016年度は1.98倍になりましたが、一方で人手不足の状態が続いているともいえます。

非正規率は、2010年からポイント上昇し、2015年は36.2%となっています。

女性の労働状況(労働力率)は、20代後半をピークに30代で一度低下、40代で再び上昇し、いわゆるM字カーブといわれる現象になっています。近年はM字の底となる30～34歳の労働力率は上昇しています。

また、女性が職業をもち続けていくうえでの問題として、「家事や育児・介護との両立が難しい」、「男性に比べて賃金が安く、職種も限られている」、「家族の協力や理解が得られない」が上位になっています。

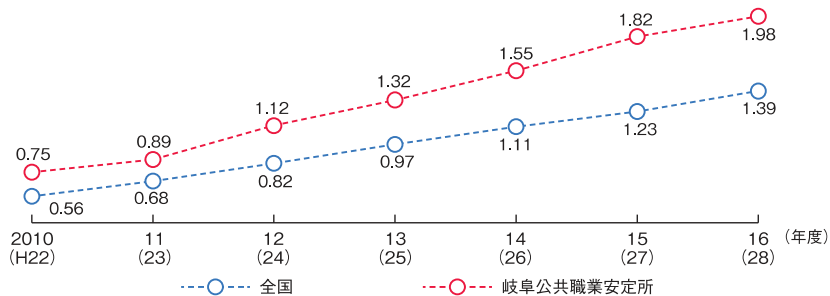


図26 岐阜公共職業安定所(ハローワーク岐阜)管内の有効求人倍率の推移(2010年度～2016年度)  
 出典：一般職業紹介状況(岐阜労働局)

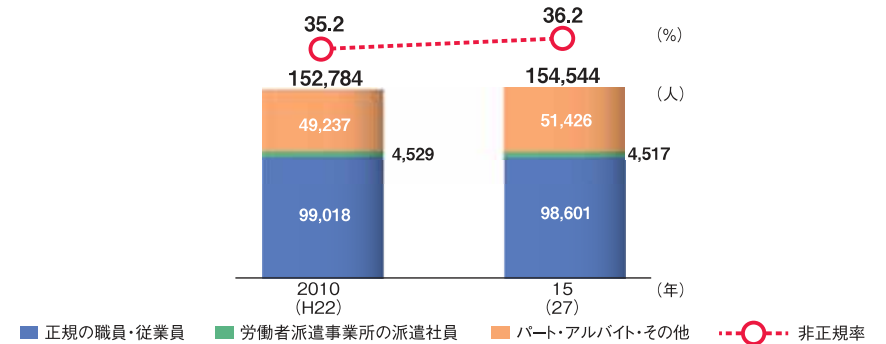


図27 市の就業者数(正規・非正規、その他)の推移(2010年～2015年)  
 出典：国勢調査、2010～2015年(総務省)

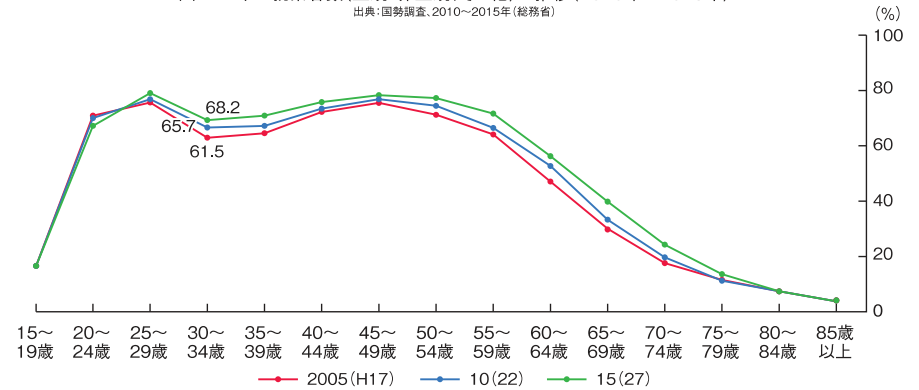


図28 市の年齢5歳階級別女性の労働力率(2005年～2015年)  
 出典：国勢調査、2005～2015年(総務省)

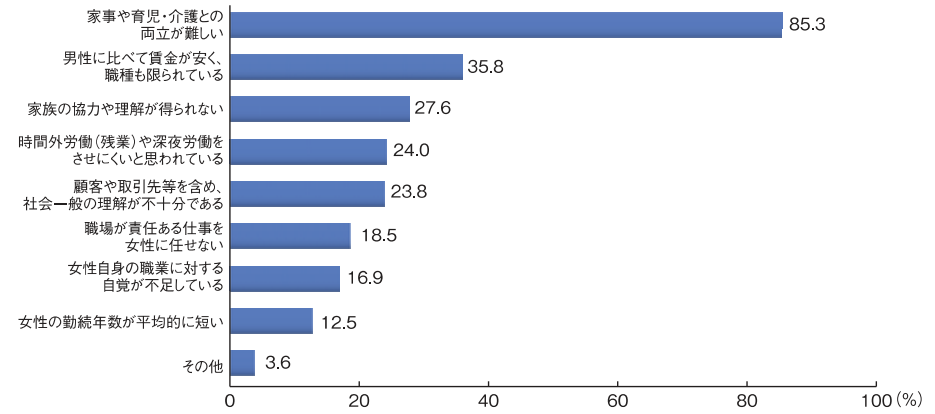


図29 女性が職業をもち続けていくうえでの問題(複数回答)  
 出典：平成28年度岐阜市男女共同参画に関する市民意識調査報告書

[13] 観光

主要施設観光客数は増加傾向にあり、2016年は2010年と比較して7.1万人増加しています(プラス14%)。  
 また、長良川温泉に宿泊する外国人観光客の割合は、インバウンドの増加とともに近年は15%前後に上昇しています。参考までに平成28年の長良川温泉の宿泊者数は、長良川鸕飼開催月の5～10月の月平均は約27,000人と、11～4月の約24,000人に比べ約13%高くなっています。

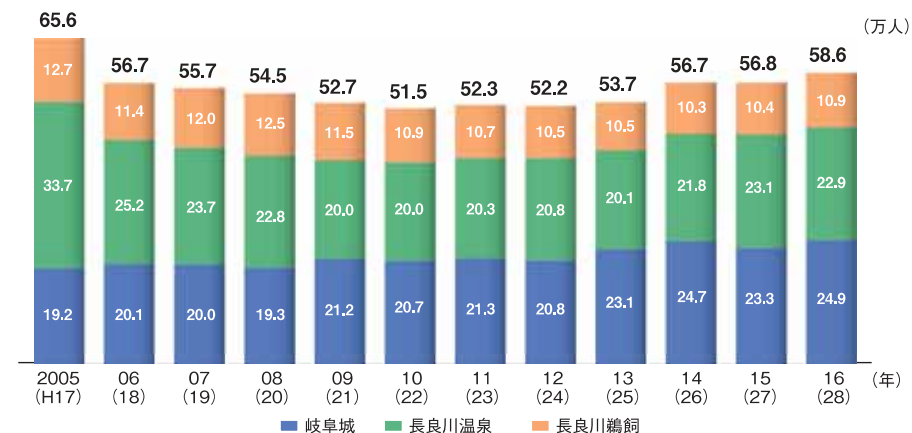


図30 市内の主要施設観光客数の推移(2005年～2016年)  
 出典:岐阜市観光統計

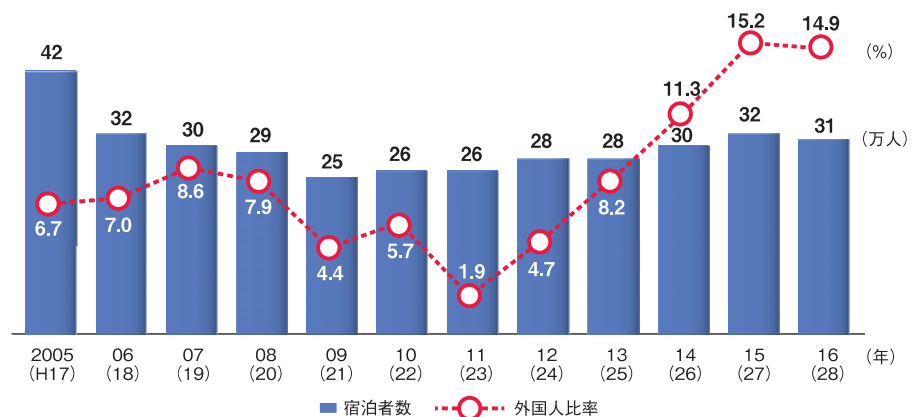


図31 岐阜長良川温泉旅館協同組合加盟施設宿泊者の外国人比率の推移(2005年～2016年)  
 出典:岐阜市観光統計

[14] 交通

民間路線バスの年間利用者は2007年度を底に微増で推移するとともに、コミュニティバスの年間利用者は年々増加しています。

また、岐阜市全体の代表交通手段分担率<sup>16</sup>は、バスの分担率は変わらないものの、自動車の分担率は増加し、自転車、徒歩の分担率が減少しています。

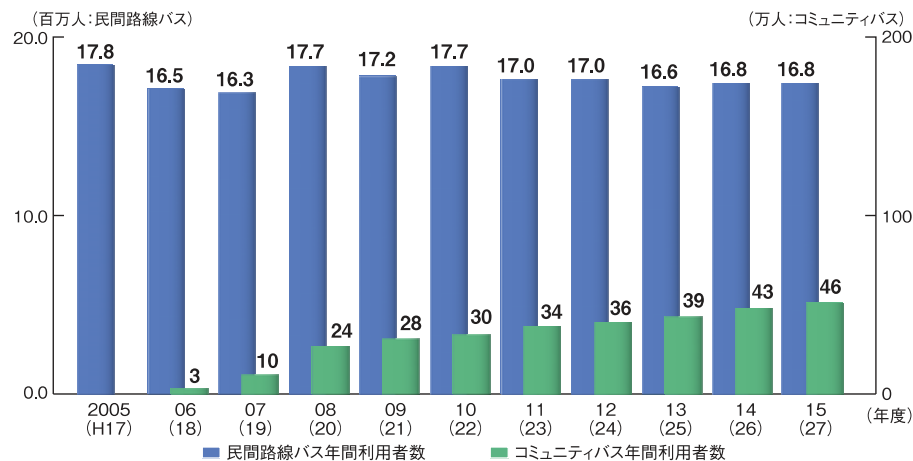


図32 公共交通(コミュニティバス、民間路線バス)利用者数の推移(2005年度～2015年度)  
 出典:岐阜市統計書、コミュニティバス(2006年度開始)は岐阜市集計



図33 市関連トリップの代表交通手段分担率  
 出典:第4回、第5回中京都市圏バーントリップ調査(中京都市圏総合都市交通計画協議会)

16 ある交通手段のトリップ(人がある目的をもってある地点からある地点へと移動する単位)数の全交通手段のトリップ数に占める割合のこと



[15] にぎわい

岐阜市の中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合は、2015年度と2016年度は15%を超え、また、柳ヶ瀬周辺の歩行者・自転車の通行量は下げ止まっています。

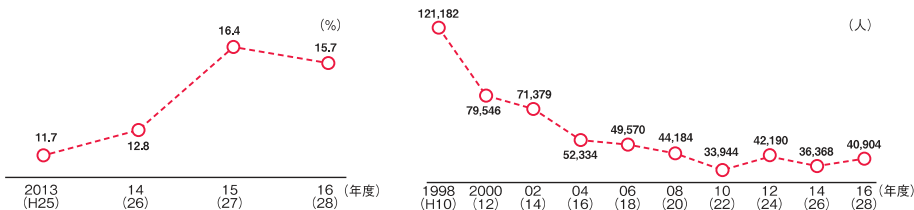


図34 岐阜駅周辺や柳ヶ瀬などの中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合の推移(2013年度～2016年度)  
出典：市民意識調査

図35 歩行者・自転車通行量(柳ヶ瀬周辺)の推移(1998年度～2016年度)  
岐阜市集計

[16] 防災

南海トラフ巨大地震が発生した場合、建物被害が約2.8万棟、人的被害が約3,800人、避難者約5.3万人のほか、市内の約47%で液状化現象が起き地盤沈下の恐れがあると予測されています。

\*震度6弱以上

震度6弱	震度6強
市内の77%	市内の23%
固定していない重い家具の多くが移動、転倒する	立っていることができず、固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが多くなる

\*約47%で液状化現象

地震動の継続時間が4分と長いことから、市内の約47%で液状化が起こる可能性があると予測。(地盤沈下等の危険性)

\*人的・物的被害

建物被害	全壊	7,482棟
	半壊	21,029棟
	焼失家屋	106棟
人的被害	死者	257人
	負傷者	3,492人
避難者数		53,013人

図36 南海トラフ巨大地震の市内被害予測(岐阜市想定)

[17] 気象

年平均気温の長期的な変化傾向として、100年あたり約1.69℃上昇しています。

また、都市化の影響が少ない全国15観測地点<sup>17</sup>の平均気温の上昇は1898年以降100年あたり約1.16℃<sup>18</sup>と なっています。

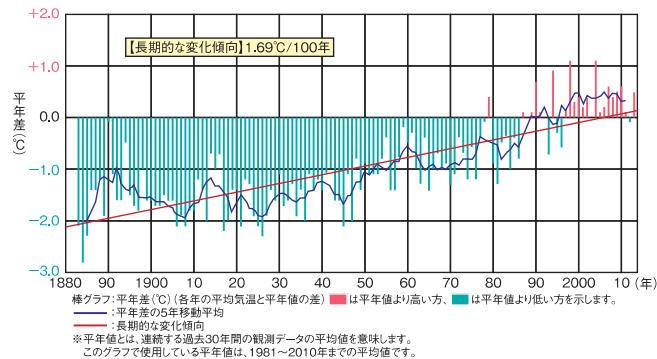


図37 市の年平均気温の経年変化(1883～2013年)  
出典：岐阜地方気象台

17 網走、根室、寿都、山形、石巻、伏木、飯田、銚子、境、浜田、彦根、宮崎、多度津、名瀬、石垣島  
18 「気候変動監視レポート2015」(気象庁)

平均気温や降水量は年によって差が大きく、地震回数は2011(H23)年に多いなど、変動が際立つ傾向にあります。

年	気温(℃)			降水量(mm)			日照時間(h)	地震回数(震度1以上)
	平均	最高(極値)	最低(極値)	総量	日降水量(極値)	1時間降水量(極値)		
2005(H17)	15.9	36.4	-3.8	1,451.0	114.0	43.5	2,066.9	6
06(18)	16.0	38.4	-4.7	1,895.5	97.5	26.0	1,938.9	10
07(19)	16.4	39.8	-1.8	1,608.0	105.0	50.5	2,119.4	8
08(20)	16.2	37.7	-3.0	1,632.5	112.0	47.0	2,141.4	4
09(21)	16.3	36.9	-2.9	1,904.0	77.5	37.5	2,122.3	5
10(22)	16.4	37.7	-3.5	2,440.5	94.5	48.0	2,067.3	2
11(23)	15.9	37.7	-3.3	1,779.0	104.0	37.5	2,080.6	15
12(24)	15.7	37.1	-5.7	1,871.5	93.0	35.0	2,131.7	3
13(25)	16.3	38.4	-4.6	1,875.5	128.5	79.0	2,315.6	5
14(26)	16.1	38.2	-3.0	1,719.0	136.0	47.5	2,208.7	6
15(27)	16.5	38.7	-2.4	2,266.5	115.0	34.5	2,115.1	1
16(28)	16.9	38.5	-5.0	1,988.0	96.5	52.0	2,134.5	6
17(29)	15.9	36.4	-3.1	1,864.0	195.5	42.0	2,177.7	5

表3 市の気象状況の推移(2005年～2017年)  
出典：気象庁

[18] 安全

交通事故死傷者数は減少傾向にあり、2016年は2005年と比較して2,857人減少しています(マイナス56%)。

一方、高齢者の占める割合は増加傾向にあり2016年は2005年から3.7ポイント増え、15.7%になりました。また、市内で、2017年に63件の特殊詐欺が発生しており、高齢者に対するオレオレ詐欺や架空請求といった振り込め詐欺など、身近な犯罪は多様化しています。

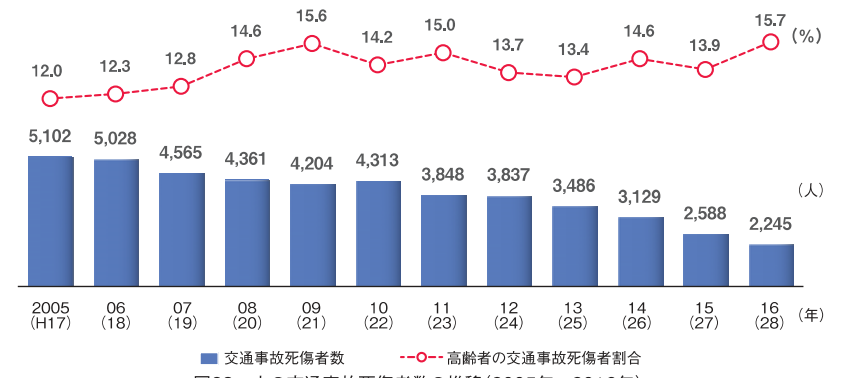
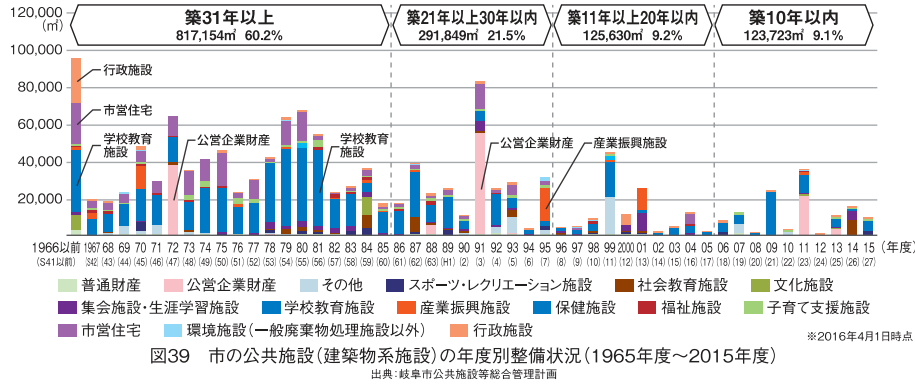


図38 市の交通事故死傷者数の推移(2005年～2016年)  
出典：岐阜市交通安全重点推進協議会

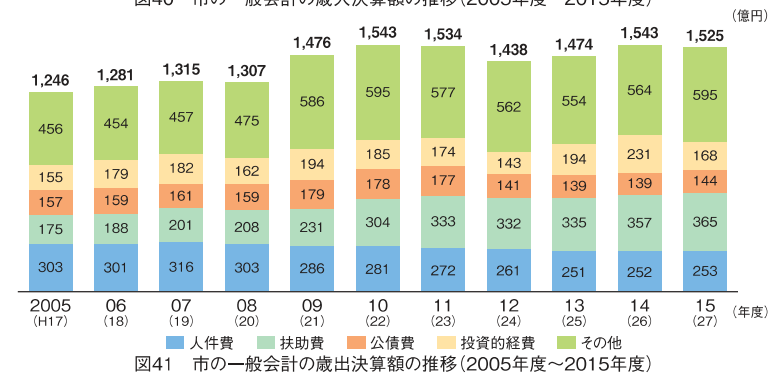
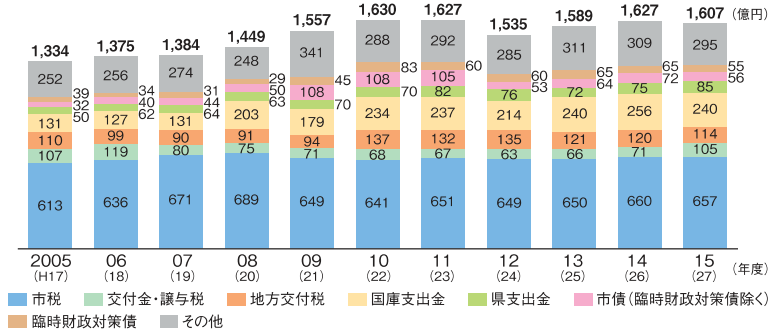
### [19] 公共施設等の老朽化

行政施設や学校教育施設などの建築物系施設のうち、建築後30年を超えるものは約60%を占め、老朽化が進んでいます（H28.4.1時点）。また、生活や産業の基盤となるインフラ資産についても、今後、耐用年数を迎えるものが増加します。



### [20] 財政状況

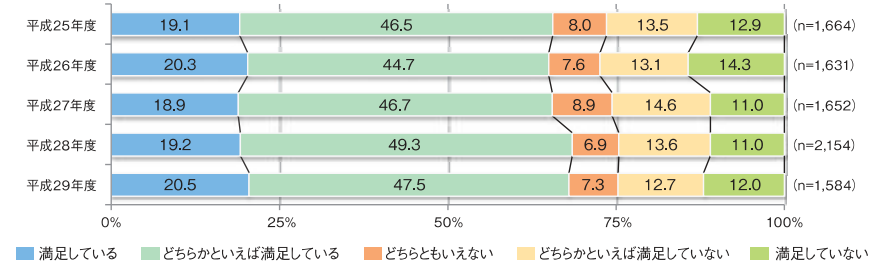
一般会計の歳入決算額は、近年1,600億円前後で推移しています。歳出決算額の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の中で、児童、生活困窮者、障がいのある人などを支援する扶助費は年々増加傾向にあり、2015年度は2005年度から190億円増加し、2倍を超えています。



### 4 市民意識調査<sup>19</sup>の結果

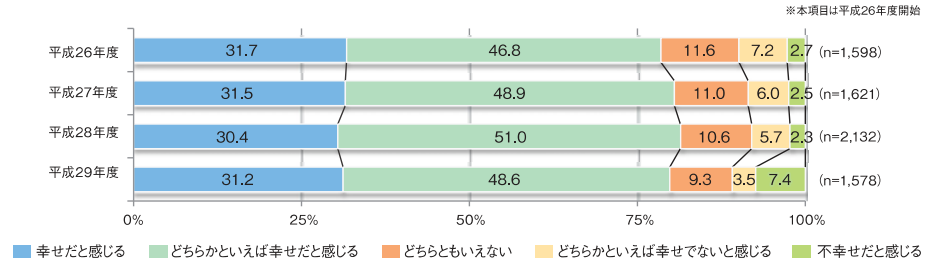
#### [1] 現在の生活の満足度

「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合の合計は、65%前後で推移しており、平成29年度は、平成25年度に比べ2.4ポイント増（65.6%→68.0%）でした。



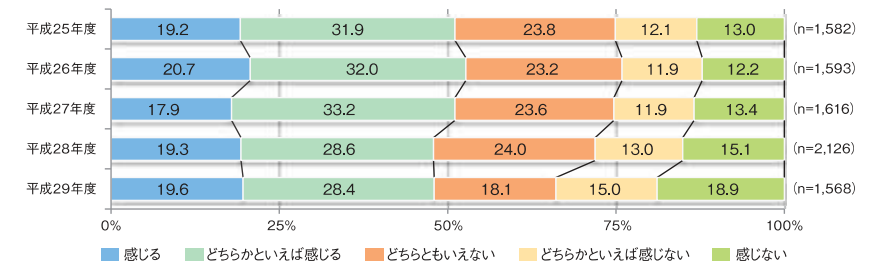
#### [2] 現在の幸福感

「幸せだと感じる」、「どちらかといえば幸せだと感じる」と回答した割合の合計は、80%前後で推移しており、平成29年度は、平成26年度に比べ1.3ポイント増（78.5%→79.8%）でした。



#### [3] 市民としての誇り

「感じる」、「どちらかといえば感じる」と回答した割合の合計は、50%を超えていたものの緩やかな減少傾向にあり、平成29年度は、平成25年度に比べ3.1ポイント減（51.1%→48.0%）でした。



### [4] 岐阜市の魅力

平成25年度から最も増加したのは、「織田信長」の8.8ポイント増(21.2%→30.0%)、次いで「長良川の花火」の5.3ポイント増(64.5%→69.8%)、「富有柿」の5.3ポイント増(34.1%→39.4%)でした。また、下記14項目のうち10項目において、選択の割合が増加しました。

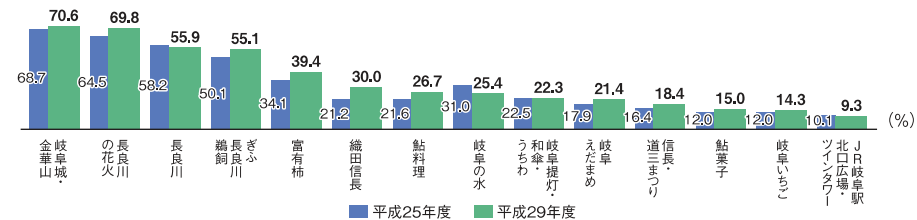


図45 市の魅力 ※複数回答 ※岐阜いちごは、平成27年度の値と比較

### [5] おおよそ10年後の岐阜市の将来像

平成23年度から最も増加したのは、「防犯・防災対策が充実した都市」の12.1ポイント増(14.8%→26.9%)、次いで「バスなど交通環境が充実した都市」の11.9ポイント増(12.3%→24.2%)でした。一方、最も減少したのは、「水と緑に包まれた自然豊かな都市」の30.3ポイント減(48.8%→18.5%)、次いで「古いまちなみや美しい景観を守る都市」の8.2ポイント減(19.3%→11.1%)でした。

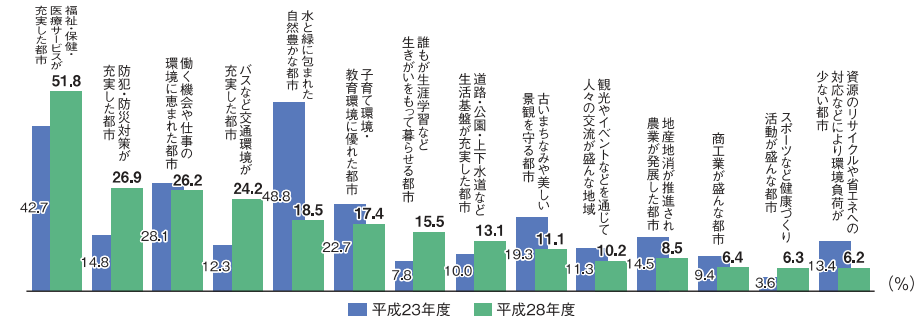


図46 おおよそ10年後の市の将来像 ※比較可能な選択肢のみを掲載

### [6] 住まいの地域の望ましい将来像

平成28年度の調査で最も割合が高かったのは、「高齢者でも安心して暮らせる地域」(36.9%)、次いで「買い物などの日常生活の便利な地域」(24.9%)、「路線バス、コミュニティバスなど公共交通の便利な地域」(24.6%)でした。

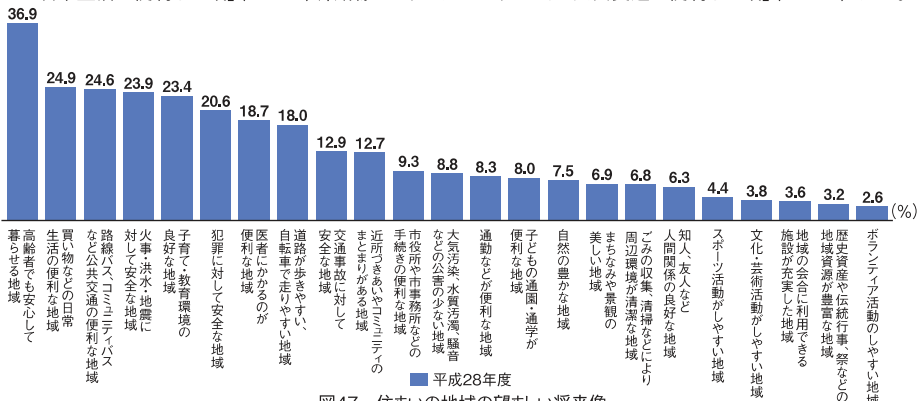


図47 住まいの地域の望ましい将来像

### 愛知県内への転出者に対する調査 (平成29年度実施)

平成28年度の社会動向が1,203人の転出超過であったことから、県外への転出者が最も多かった愛知県のうち、転出者数の上位3市(名古屋市、一宮市、稲沢市)へ転出した満15歳から39歳以下を対象に調査を行いました。

主な結果としては、仕事と結婚を理由に転出した割合は約8割で、通勤・通学の便利さを重視した割合は7割近く、本市の現況や主な取り組みを「全く知らなかった」と回答した割合は5割を超えました。

#### ・転出の最も大きなきっかけ

※該当する項目1つ選択

結婚のため	あなたの仕事の都合(就職、転職、転勤など)	あなた以外の仕事の都合(就職、転職、転勤、退職など)
35.7%	32.7%	11.1%
男性20.8%女性79.2%	男性61.5%女性38.5%	男性18.2%女性81.8%

#### ・転出先の決定で、最も重視した条件

※複数選択可

通勤・通学の便利さ(時間・距離・駅やバス停に近い等)	土地や住宅の価格	日常生活の便利
66.1%	46.0%	41.3%

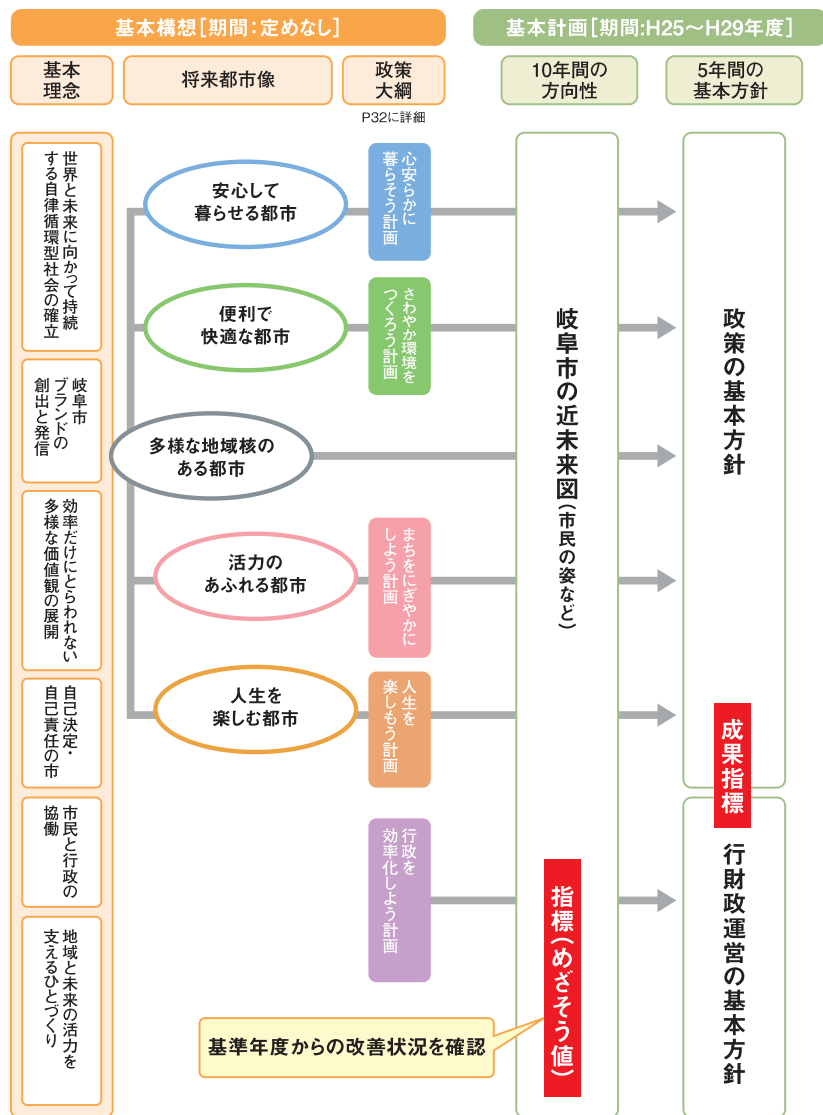
#### ・本市の現況や主な取り組みの認知度

※複数選択可

0歳児から中学校卒業まで医療費(入院・外来)が無料	国の方針を先取りし、小学校全学年で英語を教科化する等、教育に力を入れている	全て知らなかった
43.1%	10.7%	51.8%

## 5 総合計画の振り返り

「岐阜市総合計画2013-2017」(P5参照)について、平成28年度市民意識調査の結果と同年度末の各指標の改善状況とともに振り返ります。



「岐阜市総合計画2013-2017」体系図

## [1] 政策大綱

政策や施策事業などを整理し、基本構想に掲げる将来都市像実現に向けての課題や事業相互の関係などを明らかにする基本的な枠組みです。

### 心安らかに暮らそう計画

「安心して暮らせる都市」の実現のために、少子化への対応や、様々な福祉サービスの提供や、保険制度の運用、予防や医療を行い、犯罪や交通事故、自然災害などの未然の防止と対策を図ります。

さらに、すべての人に対して平等で差別のない社会意識や社会環境の創出に努めるとともに、市民が相互に助け合い支え合うことができるような、地域共同体とその制度の充実を図ります。

### さわやか環境をつくろう計画

「便利で快適な都市」の実現のために、資源やエネルギーを循環的に利用する構造の確立に努め、人の生活と自然環境との関係の理解、調和を図りながら、自然環境そのものの快適さや美しさを保全し、これを損なわないような生活の快適性や利便性の向上を図ります。

### まちにぎやかにしよう計画

「活力のあふれる都市」の実現のためには、都市の本来的な機能の一つである交流環境の充実を図ります。また、交流の一つの側面でもある観光については、既存観光資源の刷新と都市観光、滞在型観光といった新しい形の観光の創出を図ります。更には、都市の基礎的体力にあたる諸産業の活性化や、就労環境の充実を図ります。

### 人生を楽しもう計画

「人生を楽しむ都市」の実現のため、市民が行政とともにまちづくりを担うことの喜びを実感できるような協働の仕組みをつくり出し、地域にまつわるいろいろな人や事柄に関することを学び、これを現実に生かすことによって充実感を得ることができるようにしていきます。

また、誰もが性別にとらわれないで、あらゆる分野に参画できるような社会の形成を図り、世界の多くの地域の人たちとの交流や理解を深めて、国際化に対応するとともに、地域とのつながりを生かしたひとづくりを図ります。

### 行政を効率化しよう計画

将来都市像の実現を目指した施策の展開について、行政は、施策全般の意義を明確化し、情報化の推進や民間活力の導入、計画的な行財政運営などによって効率化に努め、より少ない市民の負担による行政運営を図ります。

また、個人情報の安全性を確保しながら積極的に情報を公開して、市民との協働を図り、市民の意志に基づいた行政を目指します。

## 【2】「岐阜市の近未来図」指標の改善状況

「岐阜市の近未来図」の市民の姿を表す指標(めざそう値)を設け、基準年度からの改善状況を見ました(表4)。

政策大綱	指標	基準値	直近実績	改善状況	
心安らかに暮らそう計画	健康状態に満足している人の割合	50.7% (H21)	53.6% (H26)	○	
	平均寿命	男性	79.4歳 (H22)	80.8歳 (H27)	○
		女性	85.2歳 (H22)	86.8歳 (H27)	○
	子育ての楽しさを実感している人の割合 (就学前児童)	87.8% (H20)	90.9% (H25)	○	
	合計特殊出生率	1.39 (H22)	1.50 (H28)	○	
さわやか環境をつくろう計画	自然の豊かさを実感している人の割合	85.7% (H23)	93.6% (H28)	○	
	二酸化炭素排出量	207.8万t (H17)	187.7万t (H26)	○	
まちをにぎやかにしよう計画	産業や就労環境の豊かさを実感している人の割合	4.4% (H23)	7.7% (H28)	○	
	完全失業率	5.89% (H22)	3.62% (H27)	○	
人生を楽しもう計画	将来の夢や目標を持っている生徒の割合	70.9% (H21)	67.9% (H28)	△	
	高等学校卒業者の進学率	71.9% (H23)	71.6% (H28)	△	

※現時点(H30.9)で数値が公表されていないなど、比較できない指標は除く

表4 指標の改善状況(平成28年度末) ○:基準値を上回る △:基準値を下回る

基準値を上回る指標の割合は約82%(=9/11指標)となりました。

「心安らかに暮らそう計画」、「さわやか環境をつくろう計画」、「まちをにぎやかにしよう計画」は、いずれの指標も基準値から改善しています。

一方、「人生を楽しもう計画」は、2つの指標とも基準値を下回っており、今後の課題として捉える必要があります。

全体的には、岐阜市の近未来図に近づいていると考えられます。

## 【3】「岐阜市の近未来図」を実現する「政策の基本方針」や「行財政運営の基本方針」の成果指標

「岐阜市の近未来図」の実現に向けた「政策の基本方針」や「行財政運営の基本方針」の成果指標を設け、基準年度からの改善状況を見ました(表5)。

政策大綱	基準値を上回る 又は同等	基準値を下回るが 前年度を上回る	基準値及び前年度を 下回る	計
心安らかに暮らそう計画	14	1 (相談相手がいる人の割合)	2 (メタボリックシンドローム 該当者と予備群の割合等)	17
さわやか環境をつくろう計画	13 (うち同等は1)	0	1 (森林施業率)	14
まちをにぎやかにしよう計画	10	1 (柳ヶ瀬周辺の歩行者と 自転車の通行量)	4 (中心市街地の居住人口 の社会増減数等)	15
人生を楽しもう計画	15 (うち同等は1)	1 (信長学フォーラム参加 応募者数)	5 (生涯学習に取り組んで いる人の割合等)	21
行政を効率化しよう計画	7	1 (市役所来庁者へのサービスに 対する満足度)	2 (パブリックコメント手続 1件あたりの意見提出数等)	10
合計	59 (うち同等は2)	4	14	77

※現時点(H30.9)で数値が公表されていないなど、比較できない2指標は除く

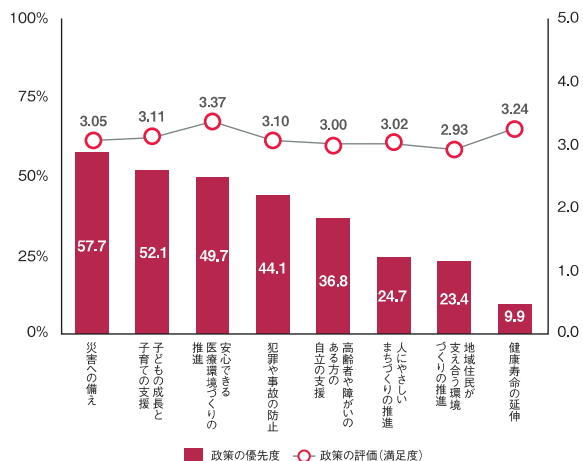
表5 成果指標の改善状況(平成28年度末)

基準値を上回る指標(又は同等)の割合は、「心安らかに暮らそう計画」が約82%(=14/17指標)、「さわやか環境をつくろう計画」が約93%(=13/14指標)、「まちをにぎやかにしよう計画」が約67%(=10/15指標)、「人生を楽しもう計画」が約71%(=15/21指標)、そして「行政を効率化しよう計画」が約70%(=7/10指標)となりました。

中でも、「まちをにぎやかにしよう計画」は、基準値を上回る(又は同等)成果指標の割合が約67%と、ほかにならべて低くなっています。

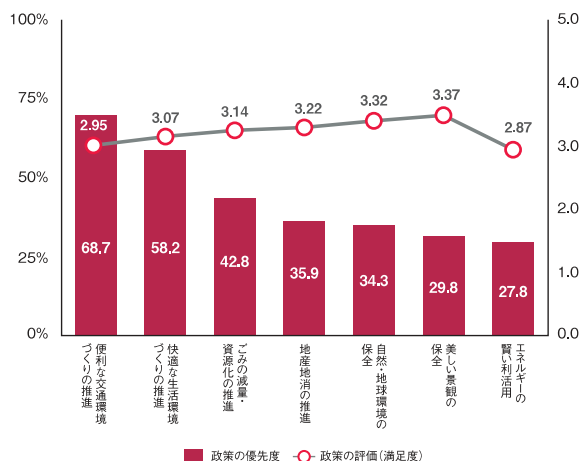
### [4] 政策評価(満足度)と優先度(平成28年度市民意識調査)

ここまでに示したような客観的な把握のほか、これまで取り組んできた政策に対する主観的な評価(満足度)と優先度についても市民の皆様にお聴きしました。



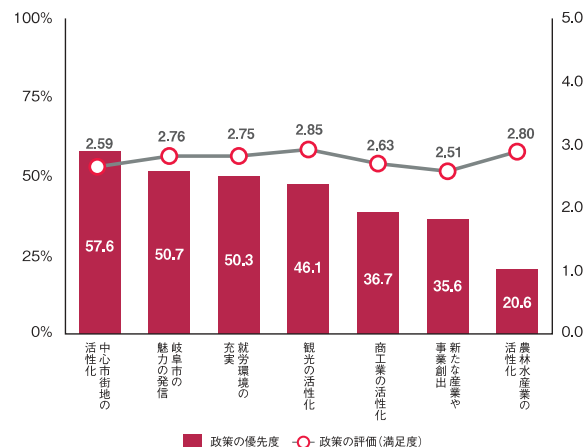
「災害への備え」、「子どもの成長と子育ての支援」の優先度が50%を超え、ほかに比べ高くなっています。評価はいずれも5段階の3に近い数値です。

図48 「安心して暮らせる都市」づくりを進める政策(心安らかに暮らそう計画)の評価(満足度)と優先度



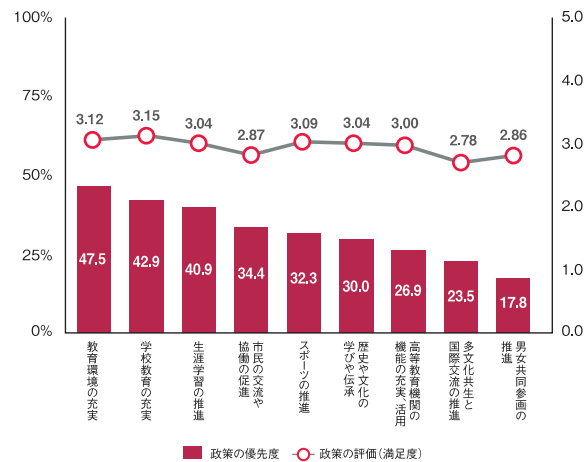
「便利な交通環境づくりの推進」、「快適な生活環境づくりの推進」の優先度が50%を超え、ほかに比べ高くなっています。評価はいずれも3に近い数値です。

図49 「便利で快適な都市」づくりを進める政策(さわやか環境をつくろう計画)の評価(満足度)と優先度



「中心市街地の活性化」、「岐阜市の魅力の発信」、「就業環境の充実」の優先度が50%を超え、ほかに比べ高くなっています。評価は「中心市街地の活性化」、「新たな産業や事業創出」が、他の政策に比べ低い数値です。

図50 「活力のある都市」づくりを進める政策(まちをにぎやかにしよう計画)の評価(満足度)と優先度



「教育環境の充実」、「学校教育の充実」の優先度がほかに比べ高くなっています。評価は、いずれの項目も3に近い数値となっています。

図51 「人生を楽しむ都市」づくりを進める政策(人生を楽しもう計画)の評価(満足度)と優先度

### 総合計画の振り返りとしての総括

「活力のある都市」づくりを進める政策は、他の政策よりも全体的に評価(満足度)が低い傾向が見られます。その中でも「中心市街地の活性化」、「新たな産業や事業創出」は他の項目に比べ低い数値となっています(図50)。

これは、34ページで示したように、関連する「まちをにぎやかにしよう計画」の成果指標の改善状況が低いことが一因として考えられ、今後の課題といえます。

そのほかの政策については、総じて5段階で3に近い数値になっており(図48、図49、図51)、かつ、34ページで示したように、関連する計画の成果指標の改善状況も70%を超えていることから(表5)、「岐阜市総合計画2013-2017」に基づく政策については、一定程度進んだと捉えることができます。

## 6 策定の経緯

未来都市像や政策、施策の推進の考え方を検討する上で、市民の皆様の未来に対する希望や不安などの想いを伺うことが最も大切であることから、パブリックインボルブメント<sup>20</sup>の考えのもと、策定初期の段階から、市民意識調査、パブリックコメント、市民説明会、民間懇話会など多様な機会を通じて市民の皆様のご意見を伺うとともに、有識者会議においても、10～15年先の地方都市のあるべき姿や、世界や日本における立ち位置(役割)について大局的、専門的な見地からご意見をいただきました。

そして、P9以降に示した世の中の流れなどとの関連性を整理した上で、見えてきた本市の未来の方向性をまとめました。

### [1] 平成28年度市民意識調査

調査対象	①住民登録者(満15歳以上) 5,100人 ②外国人登録者(満15歳以上) 500人 ③市外転出者(満16歳以上) 400人 ④市内中学生 130人 計:6,130人
調査方法	無作為抽出・郵送 ※④は市内中学校から4校抽出
調査期間	平成28年11月22日(火)～12月5日(月) ※④は10月26日(水)～11月9日(水)
回答者数 回答率(%)	① 2,168人(42.5%) ② 91人(18.2%) ③ 136人(34.0%) ④ 130人(100%) 計:2,525人(41.2%)
調査結果	主な結果はP28～29

### [2] 市民会議

【第1日】平成29年1月29日(日) 13時～17時

市役所本庁舎大会議室

テーマ:①子育て・教育・健康 など

【第2日】平成29年2月5日(日) 13時～17時

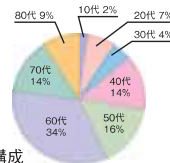
市役所本庁舎大会議室

テーマ:②産業・観光など

③防災・中心市街地・公共交通 など

	応募者数	参加者数	1日目	2日目
男性	44人	26人	23人	19人
女性	31人	18人	13人	13人
合計	75人	44人	36人	32人

図52 参加者の年齢層別構成



○主な意見  
(教育)・十分な教育を受けられるまち  
(働く場)・自分の就きたい職業があるまち  
(子育て)・子どもを安心して産んで育てられるまち  
(中心市街地活性化)  
・シャッター通りではないにぎわいのあるまち  
(地域の助け合い)  
・シャッター通りではないにぎわいのあるまち  
(地域の助け合い)  
・地域の人の顔が見える地域のつながりのあるまち

### [3] 市民ワークショップ

開催日 (平成29年)	会場	参加者数
2月 6日(月)	市役所本庁舎	30人
2月 7日(火)	日光コミュニティセンター	9人
2月 8日(水)	北東部コミュニティセンター	17人
2月 9日(木)	北部コミュニティセンター	26人
2月14日(火)	西部コミュニティセンター	29人
2月15日(水)	東部コミュニティセンター	28人
2月17日(金)	長森コミュニティセンター	12人
2月21日(火)	南部コミュニティセンター	19人
2月22日(水)	市橋コミュニティセンター	21人

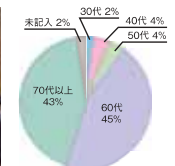
※開催時間:各日19時～20時30分

※テーマ:①「概ね10年前から今までの岐阜市の振り返り」

②「10年後には、こんな岐阜市に住みたい、なってほしい」



図53 参加者の年齢層別構成



○主な意見  
(子育て)・子育てのしやすいまち  
(生きがい)・誰もがいきいきしているまち  
(多世代交流)・若い世代と高齢者が交流できるまち  
(中心市街地活性化)・シャッター通りではないにぎわいのあるまち  
(歴史・文化)・歴史・文化が誇れるまち  
(活力)・若い人がチャレンジしやすい環境づくり  
(防犯)・地域に合った安全・安心なまち  
(地域の助け合い)・絆とつながりを大切にする  
(交通)・どちらへも行きやすくて使いやすい公共交通のあるまち

## [4] 各種団体等のご意見

期間	平成29年4月～7月
団体等	学生(岐阜大学、岐阜聖徳学園大学)、子育て世代、障がい者団体、外国人団体、市新規採用職員
テーマ	10年後には、こんな岐阜市に住みたい、なってほしい

○主な意見  
(学生)・企業が進出し経済が活性化したまち  
(子育て世代)・子育てや仕事の両立しやすいまち  
(外国人団体)・多文化理解が進んでいて、地元の伝統や文化に誇りをもてるまち  
(障がい者団体)・障がい者に対する理解が深まったまち

## [5] 有識者会議の概要

### 共通テーマ 未来の、日本の地方都市のあるべき姿と立ち位置

**第1回**

開催日:  
平成29年8月9日(水)  
テーマ:  
ひとつづくりはどうあるべきか

**第2回**

開催日:  
平成29年8月22日(火)  
テーマ:  
活かづくりはどうあるべきか

**第3回**

開催日:  
平成29年10月2日(月)  
テーマ:  
まちをどうかたちづくるべきか

○主な意見  
(教育・子育て)  
・AI時代には、マニュアル人間ではなく、創造性を持った人が生き残る  
・子育て中の親は、育児疲れなど、支援が実感できず、その親を見つめる人たちも、決して温かくない  
・高齢者がフレイルと呼ばれる虚弱の時でも、幸せだという状態にしないことはならない  
・地方都市というのは、風土・歴史を大切に、それを宣伝していくべき(産業)  
・地方都市の活性化にはタイムリミットがある。あと10年が勝負  
・汎用AIによって、様々な職業を失う可能性があり、クリエイティビティ、マネジメント、ホスピタリティに係る仕事は残り、人間の感性、感覚、欲望が土台になる(まちづくり・地方行政)  
・豊かさを考えたとき、物が豊富となるが、地方の視点からゆとりと絆が真の豊かさの要件  
・地域の将来を描く上で、少子高齢化、人口減少などで、成長、拡大型の都市の夢とは異なる価値を追求することが求められる  
・自治会加入率が低下し、歴史的な危機。自治会の大切さを地域の人に見せていくことが必要

※有識者会議名簿は資料編(P134 参照)に記載しています。

## [6] (仮称)岐阜市未来ビジョン策定に向けた「岐阜市の将来」に関する意見募集

期間	平成29年9月15日(金)～10月13日(金) (市政モニター:9月22日(金)～10月5日(木))
対象	市内、市外、個人、団体を問わず、どなたでも可 (市政モニター※200名含む) ※市政に関するアンケート調査にご協力いただく方々のこと。
テーマ	①岐阜市の将来を考える上で重要になると考えられるキーワード (6つのキーワードから選択(複数回答可)) ②あなたが思う「岐阜市の将来」(自由記載)

○主な結果  
・6つのキーワードのうち、教育・子育て・生きがいや福祉・医療・健康について7割近い回答率

20 政策などの意思決定に住民の意見を取り入れるという考え方

**[7] 「(仮称)岐阜市未来ビジョンにおける未来都市像検討に向けた基本的方向の整理(案)」に対するパブリックコメント**

	提出数(通)	意見数(件)
持参	3	5
郵送	0	0
ファックス	0	0
電子メール	3	20
合計	6	25

※意見募集期間：平成29年11月10日(金)～12月11日(月)

**[8] 民間懇話会の概要**

【全体会】
開催日
平成29年12月19日(火)
会場
市役所本庁舎 大会議室
主な議題
(仮称)岐阜市未来ビジョンにおける未来都市像検討に向けた基本的方向の整理(案)について
【分科会・活力分科会】
開催日
平成30年2月14日(水)
会場
市役所本庁舎 全員協議会室
主な議題
分野ごとの行政課題、推進すべき取組について 主な分野：「働く場・活力・観光・交流」 「活性化、市民交流・協働、多文化共生・国際交流」

【分科会・ひと分科会】
開催日
平成30年1月30日(火)
会場
市役所本庁舎 4-1会議室
主な議題
分野ごとの行政課題、推進すべき取組について 主な分野：「子育て、教育、ひとの尊重・生きがい」 「医療・健康・福祉」
【分科会・まち分科会】
開催日
平成30年2月20日(火)
会場
市役所本庁舎 全員協議会室
主な議題
分野ごとの行政課題、推進すべき取組について 主な分野：「防災・消防、防犯・交通安全、地域の助け合い」 「都市環境、都市基盤、自然・地球環境、交通環境」

【全体会】
開催日
平成30年7月18日(水)
会場
市役所本庁舎 全員協議会室
主な議題
(仮称)岐阜市未来ビジョン(素案)について



※民間懇話会委員名簿は資料編(P135 参照)に記載しています。

**[9] 「ぎふし未来地図(案)」市民説明会**

開催日(平成30年)	会場	参加者数
8月 7日(火)	東部コミュニティセンター	22人
8月 9日(木)	北東部コミュニティセンター	6人
8月10日(金)	北部コミュニティセンター	6人
8月21日(火)	長森コミュニティセンター	14人
8月24日(金)	南部コミュニティセンター	3人
8月28日(火)	西部コミュニティセンター	22人
8月30日(木)	市橋コミュニティセンター	10人
8月31日(金)	日光コミュニティセンター	9人
9月 2日(日)	市役所本庁舎 大会議室	16人

※開催時間：8つのコミュニティセンター 19時～20時  
市役所本庁舎 14時～15時



○主な意見  
 ・数値目標のうち、市民の誇り50%は低い  
 ・財政的な裏付けが必要  
 ・市外から来て夫婦のみで子育てする人は困っている。  
 子育てする母親同士の交流の場が必要  
 ・企業誘致など、仕事を作ることが重要  
 ・自治会加入率が低下すると、まちづくり協議会も発展しない  
 ・金華山や長良川などの天然資源は、人間がつくったものではなく、我々が壊している

**[10] 「ぎふし未来地図(案)」に対するパブリックコメント**

	提出数(通)	意見数(件)
持参	2	72
郵送	2	10
ファックス	2	5
電子メール	5	13
合計	11	100

※意見募集期間：平成30年8月1日(水)～9月3日(月)

○主な意見  
 ・温暖化が地球規模での課題として取り上げられる中、できる限り長い期間でグラフ化すべき  
 ・10年後の数値目標の数値は、どのような経緯を踏まえて設定されているのか  
 ・各政策に関係する関連計画が市民にも理解できるように、相互のどのように絡み合っているのか、図として表現をすることはできないか  
 ・去年のワークショップの意見はどのように反映されたのか